



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

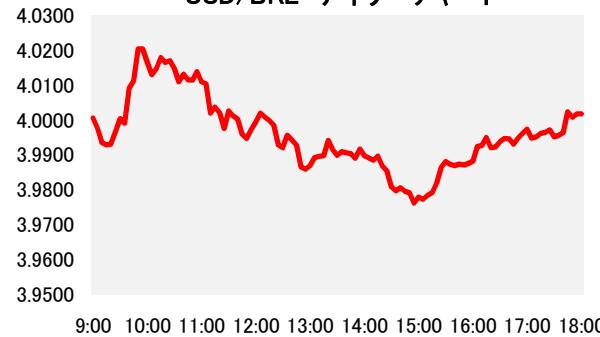
			5月9日	5月10日	5月13日	5月14日	5月15日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9480	3.9560	3.9940	3.9750	4.0020	+0.0270
	BRL/JPY	Spot	27.810	27.780	27.37	27.58	27.39	-0.19
	EUR/USD	Spot	1.1217	1.1233	1.1223	1.1204	1.1202	-0.0002
	USD/JPY	Spot	109.77	109.95	109.31	109.63	109.59	-0.04
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.402	6.392	6.401	6.396	6.407	+0.011
	Future	1Year(p.a.)	6.497	6.478	6.499	6.444	6.470	+0.026
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.431	3.379	3.368	3.374	3.356	-0.018
	USD	1Year(p.a.)	3.551	3.517	3.494	3.508	3.503	-0.005
株式	Bovespa指数		94,807.88	94,257.56	91,726.56	92,092.44	91,623.44	-469.00
CDS	CDS Brazil 5y		173.89	172.60	176.29	175.06	176.71	+1.64
商品	CRB指数		179.006	178.954	177.641	179.991	180.655	+0.66

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
経済活動(前月比)	-0.2%	-0.3%	-0.7%
経済活動(前年比)	-2.20%	-2.52%	2.49%
(米)MBA住宅ローン申請指數	--	-0.60%	2.70%
(米)ニューヨーク連銀製造業景気指數	8	17.8	10.1
(米)小売売上高速報(前月比)	0.2%	-0.2%	1.6%
(米)鉱工業生産(前月比)	0.0%	-0.5%	-0.1%

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

なし	
----	--

4. トピックス

- 本日のレアルは4.0030で寄り付き、国内の経済活動ペースの減速や政治不安が嫌気されると、昨年の10月1日以来の水準となる日中安値4.0210まで下落した。その後、トランプ米大統領が輸入車への追加関税措置に関する決断を最大6ヶ月延期する旨を発表すると、国外市場のリスクオフ姿勢が後退。午後に入り日中高値3.9750をまで買い戻されたものの、引けにかけて再び売りに転じ。結果4.0020でクローズした。
- 14日(火)、ゲデス経財相は予算委員会に出席し、ブラジルの2019年経済成長率が、当初の予想を大きく下回る1.5%前後に留まる可能性があるとの見解を示した。
- 本日、政府による教育関連の予算削減に反対する大規模なデモが全国各地で行われた。学生や教職員のデモ行進に加え、一部の学校では教職員によるストライキも実施。フラビオ・ボルソナロ氏に関するマネロン疑惑、マイヤ下院議長の汚職疑惑に加え、今回のデモは、更なる政権批判の火種となるリスクを秘めている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内に記載する情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。